

建設経済委員会（令和6年11月6日～8日）

五通俊作・前田正之・平山泰司・船辺修・
宮下幸一郎・鯖江達朗・浦本力

■視察先・視察内容

- ・三重県津市
榊原温泉湯の瀬のリニューアルについて
- ・三重県桑名市
公民連携「コラボ・ラボ桑名」について



視察報告

津市では、榊原温泉「湯の瀬」が老朽化や維持管理費の増加などにより、施設運営を根本的に見直す必要があると判断し、官民連携制度を導入して令和4年8月に施設をリニューアルオープンされていました。

桑名市では、公民連携事業として民間提案窓口「コラボ・ラボ桑名」を開設。市役所駐車場を民間事業者へ貸し出し、年間250万円の赤字から120万円の黒字に転換されておりました。また、赤字のため休館していた情報交流施設についても

民間による飲食事業を開始したことで、維持管理費が不要となるなど成果を上げておられました。

視察を終えて

両市とも民間のアイデアやノウハウを活用した先進的な取組事例や成功事例であり、今後、本市において効率的かつ効果的な施設整備や施設管理等を検討する上で、大変参考となる方策等であり、今回の視察の成果を今後の議会活動及び市政発展に生かしていきたいと思います。

総務政策委員会（令和6年10月16日～18日）

若山敬介・柳田光芳・勝木幸生・中尾友二・
浜崎義昭・下田昇一郎・門口徹

■視察先・視察内容

- ・石川県金沢市
金沢文化スポーツコミッションについて
- ・石川県小松市
小松市地域公共交通事業について



視察報告

金沢市では、同市の強みである文化とスポーツを融合させたスポーツコミッションを設立し、大会の誘致、民間企業・学生等の合宿誘致に文化体験等を交えることで、交流人口増につなげておられました。

小松市では、高齢者や学生等を対象に「らく賃パスポート」を導入し、路線バス利用促進を図っておられました。また、北陸新幹線開通を契機として、「小松市ライドシェア」の運行を開始し、タクシー不足解消に取り組まれていました。

視察を終えて

スポーツコミッションの取組においては、本市の特色を生かした取組を新たに創出しながら、大会誘致、合宿誘致による関係人口の増加を図っていく必要があると考えます。

また、地域公共交通においては、路線バス利用促進の取組やさまざまな形でのライドシェアを検討していく必要があると考えます。

今回の視察を踏まえ、今後の地域課題の解決につなげたいと思います。

教育厚生委員会（令和6年10月23日～25日）

鶴戸継啓・竹本亨・浜崎昭臣・五嶋善彦・
蓑田庸子・赤城史浩

■視察先・視察内容

- ・兵庫県芦屋市
重層的支援体制整備事業について
- ・大阪府大東市
家庭教育支援事業について



視察報告

芦屋市では、包括的な相談支援と地域づくりに向けた支援に、社会とのつながりをつくるための支援を行う「参加支援」、複雑化・複合化した事例に対応するための「多機関協働」、寄り添う支援を行う「アウトリーチ支援」の概念を追加し推進を図っておられました。

大東市では「子育てするなら、大都市よりも大東市」のブランドメッセージを掲げ、子育て支援や教育施策の充実を図っておられました。平成28年に家庭教育支援チームを立ち上げ、「家庭教育は全ての教育の出発点」を合言葉に活動されてお

り、令和5年度には「家庭教育支援チーム」の活動推進に係る文部科学大臣表彰を受賞されています。

視察を終えて

両市とも、市民のニーズを的確に把握し、それぞれの実情に応じた施策を実施された先進的な取組事例であり、今後の支援策を検討する上で大変参考となるものでした。

今回研修した内容は本市における課題と密接なものであり、今後の議会活動に生かしていきたいと思います。

市民生活委員会（令和6年10月23日～25日）

柴田誠・吉田修・濱洲大心・澤井一富・
小川圭三・松岡寿

■視察先・視察内容

- ・岩手県宮古市
広域合併したまちの脱炭素地域づくりについて
震災における水道事業の復興対応について
- ・岩手県陸前高田市
陸前高田しみんエネルギー㈱の設立と運営について



視察報告

宮古市は、東日本大震災でライフラインが長期間影響を受けた経験を教訓に地域新電力会社を設立。再エネ事業の利益を公共交通や子育てなどの公共市民サービスに活用し、地域課題を解決する仕組みを構築しておられました。また、津波による浸水で被災した水道など、水道設備の復旧についても説明を受けました。

陸前高田市は、令和元年に地域電力会社の陸前高田しみんエネルギー(株)を設立し、再生可能エネルギーの活用による災害時の電力確保やエネルギーの地域内循環を図っておられました。

視察を終えて

両市の脱炭素社会の実現に向けた官民連携による持続可能な循環型社会を形成する取組は、省エネルギーの推進や地域の特性を生かした再生可能エネルギーの導入など、地域環境に配慮したエネルギーの適正利用による脱炭素社会を目指す上で大変参考となる事例でありました。

また、震災における水道事業の復興対応は、災害発生後の官民連携の対応、被害を最小限化するため未然の水道設備・施設整備の必要性を感じました。